

令和元年度決算（案）の概要

（普通会計の決算）
（健全化判断比率&資金不足比率）

令和2年9月

岡山市財政局財務部財政課

目 次

令和元年度決算（案）の概要

- 1 岡山市の令和元年度決算から見る財政状況のポイント・・・・・・・・・・1～2
- 2 健全化判断比率と資金不足比率の概要・・・・・・・・・・3～4
- 3 岡山市の令和元年度普通会計決算の概要・・・・・・・・・・5～6
- 4 岡山市の令和元年度決算額（普通会計）・・・・・・・・・・7～10
 - (1) 歳入決算の概要
 - (2) 歳出決算の概要
- 【参考】 決算収支の状況・・・・・・・・・・11～12

【令和元年度決算（案）の概要の表記について】

原則として次の基準で表記しています。

- (1) 地方財政状況調査（決算統計）による普通会計
- (2) 「地方公共団体の健全化に関する法律」による会計区分に基づく健全化判断比率と資金不足比率

1 岡山市の令和元年度決算から見る財政状況のポイント

(1) 主な財政指標等

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
経常収支比率	89.8	90.2	0.4
実質公債費比率(3カ年平均)	6.3	5.6	△0.7
将来負担比率	9.3	—	—
財源調整のための基金残高	376	376	0
岡山市全体の市債残高	5,700	5,640	△60
普通会計の市債残高	3,290	3,280	△10

※令和元年度の将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」と表示

(2) 主な財政指標等の要因分析

【経常収支比率】

経常収支比率は、人件費や公債費など経常的に支出される経費に充当した一般財源が市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合です。

経常的に支出される経費に充当した一般財源は、施設型給付費や児童扶養手当などの増による扶助費の増加や、介護保険費特別会計繰出金の増加などにより、前年度と比べ約33億円の増となりました。

- ⇒人 件 費 H30： 648億円 → R1： 653億円 (+ 5億円)
- ⇒扶 助 費 H30： 277億円 → R1： 290億円 (+13億円)
- ⇒公 債 費 H30： 319億円 → R1： 323億円 (+ 4億円)
- ⇒繰 出 金 H30： 170億円 → R1： 180億円 (+10億円)

一方、経常的に収入される一般財源は、個人所得の伸びや新築家屋の増、県費負担教職員の権限移譲に伴う財源措置などによる地方税の増加や、幼児教育・保育の無償化に伴う地方特例交付金等の増加などにより、約28億円の増となりました。

- ⇒地 方 税 H30： 1,199億円 → R1： 1,239億円 (+40億円)
- ⇒県民税所得割臨時交付金 H30： 11億円 → R1： 0億円 (皆 減)
- ⇒地方消費税交付金 H30： 137億円 → R1： 130億円 (△7億円)
- ⇒地方特例交付金等 H30： 8億円 → R1： 23億円 (+15億円)
- ⇒普 通 交 付 税 H30： 297億円 → R1： 321億円 (+24億円)
- ⇒臨時財政対策債 H30： 216億円 → R1： 180億円 (△36億円)

【実質公債費比率（3ヵ年平均）】

実質公債費比率は、道路事業に係る県債償還負担金及び公債費等に係る下水道事業会計への繰出金が減少したことなどにより、前年度比で0.7ポイント減少しました。

【将来負担比率】

将来負担比率は、下水道事業債の残高が減少したことなどにより将来負担額が減少したことで、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため「－」表示となりました。

【財源調整のための基金残高】

財源調整のための基金残高は、施設の老朽化などに対応するための公共施設等整備基金への積立てと財源調整のための取崩しの結果、前年度とほぼ同額の376億円となりました。

⇒財政調整基金 H30：201億円 → R1：194億円（△7億円）

⇒市債調整基金 H30：14億円 → R1：14億円（±0億円）

⇒公共施設等整備基金 H30：161億円 → R1：168億円（+7億円）

※財源調整のための基金は、財政調整基金、市債調整基金、公共施設等整備基金の3基金

※市債調整基金は、満期一括償還地方債の償還財源に充てるために積立てた額を除く

【市債残高】

水道事業・下水道事業などの企業会計の市債を含めた市全体の市債残高は5,640億円で、前年度比60億円の減となりました。

通常分の市債借入額を抑制してきた結果、通常分の市債残高は、前年度比で77億円の減となっており、また、普通会計ベースでの市債残高も、前年度比で10億円の減となりました。

⇒普通会計 借入額328億円 < 元金償還額338億円

⇒通常分 借入額122億円 < 元金償還額199億円

※満期一括償還地方債の償還財源に充てるため市債調整基金に積立てた額は、元金償還に含む

※通常分とは、普通会計の市債残高のうち、臨時財政対策債等100%交付税算入される市債を除いたもの

(単位：億円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額
市全体の市債残高	5,700	5,640	△60
普通会計	3,290	3,280	△10
（うち通常分）	(1,570)	(1,493)	(△77)
企業会計	2,410	2,360	△50

2 健全化判断比率と資金不足比率の概要

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」は、各自治体が財政の健全性に関する比率（「健全化判断比率」及び「公営企業の資金不足比率」）を公表し、各指標が基準を超えた場合には、財政の早期健全化や再生並びに公営企業の経営の健全化を図ることを目的としています。

この法律は平成20年4月から一部施行され、本市も平成19年度決算から比率等を公表しています。平成21年4月から法律全体が施行され、健全化判断比率等が早期健全化基準などを超えた場合、財政健全化計画等を策定することになります。

なお、本市の令和元年度決算に基づく健全化判断比率等はすべて基準をクリアしています。

【令和元年度決算に基づく岡山市の健全化判断比率と資金不足比率】

指 標	説 明	岡山市の比率		早期健全化 基準	財政再生 基準	
		平成30年度	令和元年度			
健全 化 判 断 比 率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率	—	—	16.25%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	6.3	5.6	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	9.3	—	400%	
⑤資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率	—	—	(経営健全化基準) 20%		

(注1) 実質赤字額、資金不足額がないため「—」と表示

(注2) 令和元年度の将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」と表示

【用語の説明】

一般会計等	一般会計に用品調達費特別会計など7会計を加えたもので、普通会計の会計区分とは異なります。
早期健全化基準	自治体の自主的な改善努力による財政健全化を図るため、①から④のうち、1つでも基準以上となった場合、財政健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。
財政再生基準	国の関与による確実な再生を図るため、①から③のうち、1つでも基準以上となった場合、財政再生計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に協議。
経営健全化基準	公営企業の自主的な改善努力による経営健全化を図るため、公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、経営健全化計画を作成し議会の議決を経て、総務大臣に報告。

【参考】令和元年度決算における岡山市の会計区分のイメージ

区分	岡山市の会計	健全化判断比率等の対象範囲			
一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	岡山市用品調達費特別会計				
	岡山市災害遺児教育年金事業費特別会計				
	岡山市公共用地取得事業費特別会計				
	岡山市学童校外事故共済事業費特別会計				
	岡山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計				
	岡山市公債費特別会計				
	岡山市立総合医療センター病院事業債特別会計				
公営事業会計	岡山市国民健康保険費特別会計			(準元利償還金等の対象会計)	
	岡山市介護保険費特別会計				
	岡山市後期高齢者医療費特別会計				
公営企業法適業会計	岡山市病院事業会計	資金不足比率 (会計ごとに算定)			
	岡山市水道事業会計				
	岡山市工業用水道事業会計				
	岡山市市場事業会計				
	岡山市下水道事業会計				
一部事務組合・広域連合 (岡山県広域水道企業団、衛生施設組合 ほか)					
地方公社・地方独立行政法人・第三セクター等 (岡山市土地開発公社 ほか)					

3 岡山市の令和元年度普通会計決算の概要

(1) 決算収支の状況

令和元年度決算の歳入総額は、地方税や地方交付税の増加などにより、前年度比81億17百万円増の3,410億27百万円、歳出総額は、公債費の増加や施設型給付費及び児童扶養手当などの扶助費の増加などにより、前年度比88億6百万円増の3,257億75百万円で、歳入歳出差引額（形式収支額）は152億52百万円となり、前年度比6億89百万円（4.3%）の減となりました。

また、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は、100億10百万円の黒字となり、前年度比8億6百万円（8.8%）の増となりました。

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額	伸び率
歳入総額	332,910	341,027	8,117	2.4
歳出総額	316,969	325,775	8,806	2.8
歳入歳出差引額	15,941	15,252	△689	△4.3
翌年度への繰越財源	6,737	5,242	△1,495	△22.2
実質収支額	9,204	10,010	806	8.8

(2) 歳入決算の特徴

【地方税】

地方税は1,318億36百万円となり、前年度比で42億4百万円（3.3%）の増となりました。これは市民税の所得割の増加や新築家屋の増による固定資産税の増加、県費負担教職員の権限移譲に伴う財源措置による増加などによるものです。

【国庫支出金】

国庫支出金は634億18百万円となり、前年度比で36億20百万円（6.1%）の増となりました。これは小中学校空調設備整備事業や市営住宅整備事業などに伴う国庫補助金が増加したことなどによるものです。

【県支出金】

県支出金は170億26百万円となり、前年度比で18億30百万円（12.0%）の増となりました。これは強い農業づくり交付金や農業施設災害復旧事業などに伴う県補助金が増加したことなどによるものです。

【繰入金】

繰入金は73億42百万円となり、前年度比で10億63百万円（12.6%）の減となりました。これは財政調整基金など財源調整のための基金取崩しの減による基金繰入金が減少したことなどによるものです。

【繰越金】

繰越金は109億41百万円となり、前年度比で41億57百万円（61.3%）の増となりました。これは国の経済対策に呼応した小中学校空調整備事業など繰越財源が増加したことなどによるものです。

【地方債】

地方債は328億14百万円となり、前年度比で56億79百万円（14.8%）の減となりました。これは臨時財政対策債や東山斎場の建替完了に伴い借り入れが減少したことなどによるものです。

（3）歳出決算の特徴

【扶助費】

扶助費は830億43百万円となり、前年度比で33億43百万円（4.2%）の増となりました。これは施設型給付費の増加や支払期間の改正に伴い児童扶養手当が増加したことなどによるものです。

【公債費】

公債費は362億40百万円となり、前年度比で33億71百万円（10.3%）の増となりました。これは後年度の公債費負担の軽減を図るため、前年度の決算剰余金を活用して繰上償還を行ったことなどによるものです。

【災害復旧事業費】

災害復旧事業費は14億70百万円となり、前年度比で3億97百万円（37.0%）の増となりました。これは平成30年7月豪雨災害に伴う公共土木施設や農林水産業施設の災害復旧事業費が増加したことなどによるものです。

【繰出金】

繰出金は251億65百万円となり、前年度比で14億72百万円（6.2%）の増となりました。これは介護保険費特別会計への繰出金が増加したことなどによるものです。

【積立金】

積立金は51億88百万円となり、前年度比で5億93百万円（10.3%）の減となりました。これは財政調整基金への積立てが前年度比で減少したことなどによるものです。

4 岡山市の令和元年度決算額(普通会計)

(1) 歳入決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	平成30年度	令和元年度			平成30年度	令和元年度
地 方 税	127,632	131,836	4,204	3.3	38.3	38.7
譲与税・交付金	26,524	26,445	△ 79	△ 0.3	7.9	7.7
地方交付税	32,333	33,843	1,510	4.7	9.7	9.9
使用料・手数料	6,893	6,433	△ 460	△ 6.7	2.1	1.9
国庫支出金	59,798	63,418	3,620	6.1	18.0	18.6
県支出金	15,196	17,026	1,830	12.0	4.6	5.0
繰入金	8,405	7,342	△ 1,063	△ 12.6	2.5	2.2
繰越金	6,784	10,941	4,157	61.3	2.0	3.2
諸収入	5,997	5,610	△ 387	△ 6.5	1.8	1.7
地 方 債	38,493	32,814	△ 5,679	△ 14.8	11.6	9.6
うち臨時財政対策債	21,600	18,000	△ 3,600	△ 16.7	6.5	5.3
そ の 他	4,855	5,319	464	9.6	1.5	1.5
歳入合計	332,910	341,027	8,117	2.4	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 入 の 主 な 増 減	
地 方 税	市民税 667億10百万円 (+30億90百万円) 固定資産税 464億29百万円 (+8億36百万円) 都市計画税 79億円 (+1億24百万円)
譲与税・交付金	県民税所得割臨時交付金の皆減 (△11億14百万円) 地方消費税交付金 130億32百万円 (△6億70百万円) 環境性能割交付金の皆増 (+1億31百万円) 地方特例交付金等 22億73百万円 (+15億10百万円)
地方交付税	普通交付税 321億66百万円 (+24億38百万円) 特別交付税 16億77百万円 (△9億28百万円)
使用料・手数料	○使用料：36億69百万円 (△11.8%) 保育所使用料(市立分) 5億86百万円 (△3億13百万円) 幼稚園授業料(市立分) 90百万円 (△1億14百万円) ○手数料：27億64百万円 (+1.1%)
国庫支出金	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 10億64百万円 (+10億51百万円) 地域居住機能再生推進事業費補助金 10億58百万円 (+9億15百万円) 施設型給付費負担金 46億70百万円 (+8億35百万円) プレミアム付商品券事業費補助金 5億83百万円 (+5億82百万円) 子育て支援施設等利用給付費負担金の皆増 (+2億5百万円)
県支出金	強い農業づくり交付金の皆増 (+7億89百万円) 農業施設災害復旧事業費補助金 4億65百万円 (+4億円) 施設型給付費負担金 21億69百万円 (+3億35百万円) 参議院議員選挙費委託金の皆増 (+2億10百万円)
繰入金	財政調整基金繰入金 56億50百万円 (△8億50百万円) 公共施設等整備基金繰入金 14億円 (△3億円) 地域振興基金繰入金 65百万円 (+59百万円)
繰越金	繰越事業費等充当分 67億37百万円 (+34億5百万円) 純繰越金 42億4百万円 (+7億52百万円)
諸収入	後期高齢者医療広域連合収入の皆減 (△6億20百万円) 岡山市立総合医療センター貸付金元利収入 10億43百万円 (+1億11百万円) シルバー人材センター経営安定化基金返還金の皆増 (+1億16百万円)
地方債	臨時財政対策債 180億円 (△36億円) 斎場整備事業費充当 2億82百万円 (△28億82百万円) 文化施設整備事業費充当 11億31百万円 (△15億43百万円) 消防施設整備費充当 5億44百万円 (+2億20百万円) 街路事業費充当 4億76百万円 (+2億38百万円) 義務教育施設整備事業費充当 21億65百万円 (+17億28百万円)
その他	○財産収入：28億26百万円 (+62.3%) 普通財産土地売却代金 23億45百万円 (+10億85百万円) ○分担金及び負担金：23億73百万円 (△18.8%) 保育所運営費負担金(私立分) 15億23百万円 (△6億81百万円)

(2) 歳出決算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	平成30年度	令和元年度			平成30年度	令和元年度
義務的経費	189,318	196,261	6,943	3.7	59.7	60.2
人件費	76,749	76,978	229	0.3	24.2	23.6
扶助費	79,700	83,043	3,343	4.2	25.1	25.5
公債費	32,869	36,240	3,371	10.3	10.4	11.1
投資的経費	39,475	40,916	1,441	3.7	12.5	12.6
普通建設事業費	38,402	39,446	1,044	2.7	12.1	12.1
補助	16,243	20,945	4,702	28.9	5.1	6.4
単独	22,159	18,501	△ 3,658	△ 16.5	7.0	5.7
災害復旧事業費	1,073	1,470	397	37.0	0.4	0.5
その他	88,176	88,598	422	0.5	27.8	27.2
物件費	30,720	31,164	444	1.4	9.7	9.6
維持補修費	5,211	4,870	△ 341	△ 6.5	1.6	1.5
補助費等	19,313	19,210	△ 103	△ 0.5	6.1	5.9
繰出金	23,693	25,165	1,472	6.2	7.5	7.7
積立金	5,781	5,188	△ 593	△ 10.3	1.8	1.6
投資・出資・貸付金	3,458	3,001	△ 457	△ 13.2	1.1	0.9
歳出合計	316,969	325,775	8,806	2.8	100.0	100.0

() は対前年度比増減額・率を示す

歳 出 の 主 な 増 減	
人 件 費	職員給 548億92百万円 (+4億24百万円) 退職手当 59億91百万円 (△1億64百万円) 退職者数 H30 966人 → R1 969人 (+3人) 委員等報酬 32億49百万円 (△79百万円)
扶 助 費	施設型給付費 34億98百万円 (+15億24百万円) 児童扶養手当 35億97百万円 (+7億19百万円) 障害児保護費 29億45百万円 (+3億45百万円) 介護給付費 72億17百万円 (+2億78百万円) 訓練等給付費 51億71百万円 (+2億3百万円) 指定難病医療費 11億37百万円 (+1億97百万円) 生活保護費 214億38百万円 (△4億43百万円)
公 債 費	元金償還金 338億円 (+35億77百万円) 利子償還金 24億39百万円 (△2億6百万円)
普 通 建 設 費 事 業 費	補助 義務教育学校施設整備事業 30億58百万円 (+30億36百万円) 公営住宅建設事業 20億29百万円 (+17億97百万円) 強い農業づくり交付金の皆増 (+7億89百万円) 国補道路新設改良事業 32億95百万円 (+5億11百万円) 市街地再開発事業 8億27百万円 (△10億36百万円)
	単 独 斎場関連施設整備事業 3億13百万円 (△31億6百万円) 岡山芸術創造劇場(仮称)整備事業 12億57百万円 (△17億14百万円) 空港南産業団地整備事業 7百万円 (△3億25百万円) 義務教育学校施設整備事業 16億22百万円 (+15億37百万円)
災 害 復 旧 事 業 費	農林水産業施設 6億94百万円 (+3億38百万円) 公共土木施設 6億52百万円 (+1億56百万円)
物 件 費	電算機業務委託料(庁内LANシステム関係等) 7億98百万円 (+3億29百万円) 可燃ごみ焼却炉運営委託料 23億76百万円 (+2億9百万円) 選挙費 2億41百万円 (+1億78百万円) 7月豪雨に係る緊急家屋解体事業の皆増 (+1億51百万円) プレミアム付商品券事業 1億42百万円 (+1億42百万円) 7月豪雨災害廃棄物処理関係業務委託の皆減 (△5億81百万円)
維 持 補 修 費	7月豪雨災害住宅応急修繕料 28百万円 (△3億23百万円)
補 助 費 等	県債償還負担金の皆減 (△16億47百万円) 下水道事業会計負担金 59億89百万円 (△2億98百万円)
繰 出 金	介護保険費特別会計繰出金 91億53百万円 (+6億71百万円) 療養給付費負担金 68億79百万円 (+4億82百万円) 国民健康保険費特別会計繰出金 70億24百万円 (+3億21百万円)
積 立 金	財政調整基金 4百万円 (△26億2百万円) 災害救助法基金積立金の皆増 (+5億円) 一般廃棄物処理施設整備基金積立金 5億81百万円 (+5億8百万円) 学校教育施設等整備基金積立金 10億34百万円 (+9億89百万円)
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	○投資・出資金：24億62百万円 (△8.5%) 下水道事業会計出資金 22億53百万円 (△1億円) ○貸付金：5億39百万円 (△29.8%) 岡山市立総合医療センター貸付金 2億50百万円 (△1億91百万円)

【参考】決算収支の状況

(単位：百万円)

区 分		普通会計		(参考)一般会計	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
歳入	最終予算額	333,002	337,960	331,333	336,330
	前年度からの繰越額	10,466	17,209	10,195	16,938
	予算額計 (A)	343,468	355,169	341,528	353,268
	決算額 (B)	332,910	341,027	331,747	340,005
	差引(A)-(B) (C)	10,558	14,142	9,781	13,263
歳出	最終予算額	333,002	337,960	331,333	336,330
	前年度からの繰越額	10,466	17,209	10,195	16,938
	予算額計 (D)	343,468	355,169	341,528	353,268
	決算額 (E)	316,969	325,775	315,409	324,374
	差引(D)-(E) (F)	26,499	29,394	26,119	28,894
歳入歳出差引額 (B)-(E) (G)		15,941	15,252	16,338	15,631
翌年度繰越財源 (H)		6,737	5,242	6,467	4,954
実質収支(G)-(H) (I)		9,204	10,010	9,871	10,677
前年度実質収支 (J)		7,652	9,204	8,213	9,871
単年度収支 (I)-(J) (K)		1,552	806	1,658	806
繰上償還金 (L)		0	2,828	\	
積立金 (M)		2,607	4		
積立金取崩し額 (N)		6,500	5,650		
実質単年度収支 (K)+(L)+(M)-(N)		△ 2,341	△ 2,012		

令和元年度決算額構成比（普通会計）

